

## 県都 長野市の抱えている課題 思いつくままに（未定稿）」

元長野県土地開発公社企画局長 田山重晴 作成

岩手県知事や総務大臣を務めたことのある増田寛也氏が昨年の12月号とこの6月号、2回にわたり中央公論に書いた論文が全国の地方自治体関係者に衝撃を与えている。

人口問題研究所発表の2010年人口をベースにした2040年における全国市町村の人口推移データを利用して独自の解析を行ったもので「今後消滅する恐れのある」市町村名が公表されている。

小生はこの論文に興味を覚え、ここで扱われたデータを原典の人口研データにも当たりながら長野県の市町村について様々な角度から考えている。

あるとき自らの住まいのある長野市のデータを引き出して県内市町村だけではなく隣県の主要都市とも比べてみた。

多少厳しい予想をしていたのだが調べてびっくり！こんなにも長野市の実態が深刻なものであるとは思わなかった。

現職の時から「県都」長野市の自治体経営については経験上からいくつかの問題点を感じ取っていたが、あくまでも感覚的で主観に流れたものであり外に向かって語れるようなものではなかった。

しかし、今回はしっかりとしたデータをベースにしてまとめた私見であり、それなりに説得力があるのではと思っている。

かねてから畏敬している中野市議さんなら多少とも耳を傾けて下さるのでは、と考えた次第です。

始めにお断りしておきますが、これから述べる内容は今も研究中のものであり、また紹介するデータについてもインターネットで収集したものが中心で更なる精査が必要なものもあり、まさしく未完で未定稿のレベルです。

しかし大きな間違いはないのでは、とも考えています。

では、未完成で推敲不足な文章で、かつ率直過ぎる言葉使いが少なくありませんが、意のあるところをお汲み取り下さりお読みいただきたい。

### 1 2010年～2040年推計人口から見た・・・長野市の「人口力」

ご承知の通り人口研の人口推計には高い信頼性があります。地域ごとの人口現象には地域の・・・地理、歴史、経済、産業、文化教育、等々・・・地域の総合的な活力というか勢いを読み取ることができる基本指標となるものです。

(1) 人口データを県内市町村と比べてみれば・・・2010年を100とした2040年の指数

1位 南箕輪村 107.3

2位	御代田町	95.9
3位	山形村	93.3
4位	下条村	91.8
5位	高森町	91.4
6位	宮田村	88.4
7位	川上村	87.9
8位	軽井沢町	87.6
9位	松本市	86.0
10位	佐久市	85.3
	・	
	・	
	・	
19位	長野市	79.1

参考・・・富山市 82.9 金沢市 90.2 新潟市 82.3 岐阜市 81.5 甲府市 82.4 前橋市 82.3 高崎市 89.2 福井市 81.1

人口規模から見て参考にならないが・・・さいたま市 95.6 東京都 93.5 横浜市 94.7

- (2) 次に増田論文で将来その地方自治体が消滅するか否かを分ける指数として紹介された出産年齢を示す 20 歳～39 歳の女性人口が 2010 年を 100 としたときの 2040 年の指数について長野市をほかの市町村と比較すると

県内 1 位 下条村 94.9・・・これは全国から注目される画期的なデーターである。

2位	南箕輪村	87.4
3位	山形村	84.0
4位	高森町	83.7
5位	宮田村	78.2
6位	御代田町	77.4
7位	川上村	73.9
8位	佐久市	73.0

・  
・  
・

42位 長野市 62.3

- (3) 上記 (1) (2) についての若干の考察

使ったデーターは各団体の 2010 年数値を 100 としたときの 2040 年数値の指数であることにまず留意の事。

それにしても町村、特に村のデーターが「元気がいい」。小生は先の平成の大合併に

において市が周囲の過疎地域の町村を吸収合併したことが、これらのデータに影響しているものと考え。

とりわけ長野市はいわゆる「西山地域」の典型的な過疎町村を多く吸収合併したことが低い順位の原因になっていると考えている。

増田論文では 2040 年の 20～39 歳の女性人口指数が 50 以下となる人口 1 万人以下の地方自治体は消滅する運命にあるとされている。(小生はこの「人口が 1 万人以下」という考えには疑問を持っているが、3000 人以下ぐらいか) これを中央公論 6 月号で公表したため、該当する市町村に衝撃を与えているが、同じ状況にありながら隣接の市などに吸収合併された結果、町村の地方自治体名が消えてしまった旧町村は当然公表されるはずがない。

長野市のデータが予想外に低かったことは過疎化の激しい弱体町村を吸収合併したためであり、そのことはとりもなおさず地域社会としての人口崩壊現象が深刻化する地域を内に抱えてしまったということである。

長野市自らがこれに対応していかねばならない責任を引き受けたということだ。

合併されずに今も独立の地方自治体として残っていれば、そこで発生する問題は国の地方自治体対策の直接の対象になるということだ。

例えば「小川村」と「長野市中条地域」の持つ意味の違い。

今更言っても詮無きことだがこの合併に関わった関係者、特に当時の市町村長の下した判断は将来にわたり重いと云わざるを得ない。

- (4) 増田論文の中で注目すべきはこのような地方圏の人口崩壊現象を抑止する方策として、地方圏で中核的な役割を持った拠点都市を作り上げるべきだとの提案がなされていることである。
- (5) 政府においても政令都市に加えて長野市のような中核都市等を含め全国で 61 の都市を「地方中核拠点都市」と位置付け、これと近隣の市町村とのネットワークを形成することによって人口減少期における地方経済の牽引役とするとともに高次の都市機能の集積を図る構想が検討されているという。
- (6) こうなるともはや長野市だけの問題に終わらず長野県最大の人口を擁する「県都」長野市の市域をはるかに越えた広域の拠点都市としての在り方、例えば県内の東北信地域の今後の人口減少に対してどう対応していくか、さらには長野県そのものの在り方にも影響を与えてくるのである。
- (7) ここではまだ準備不足であるが、地方都市の拠点性を示すバロメーターでもある「商品販売額とりわけ卸売販売額」と、先に挙げた政府の構想の中で都市の拠点性を示す「昼夜間の人口比率」について長野市の状況を眺めてみたい。  
関係のデータは現在情報収集中であり特に未完成で雑なレベルであることをお許

し願いたい。

- (8) 商品販売額 松本市 県 近県の地方都市のデーターから  
長野市の商品販売額  
平成6年の卸売 小売り 合計それぞれ 100 とすると、  
平成19年の卸売が 45.6 小売りが 92.2 合計 53.8  
対して 松本市の場合  
平成6年の小売りを 100 とすると平成19年は 94.2 (卸は調査中)  
同じく長野県全体では概数だが卸で 63 小売りでは 91 となる。  
以上と次の (9) から長野市の商業機能の落ち込みが目立っている。
- (9) 同じく平成6年を 100 として新潟市についてみると、  
平成19年の卸が 70.2 小売りが 98.6 合計 76.0 となっている。  
更に来春、北陸新幹線が開通する金沢市と富山市についてみると次の通りである。  
平成19年の卸が 金沢市 70.9 富山市 64.8  
平成19年の小売りが 金沢市 92.0 富山市 103.4  
同じく合計で 金沢市 74.6 富山市 72.4  
ついでに人口規模が長野市とほぼ同等の群馬県の前橋市、高崎市についてみてみると、  
平成19年の卸が 前橋市 144.8 高崎市 101.9  
平成19年の小売りが 前橋市 91.0 高崎市 108.0  
同じく合計で 前橋市 132.6 高崎市 102.3 というデーターが得られた。  
いろいろ考えさせられるデーターだ。
- (10) 次に昼夜間人口比率のデーター (隣接市町村からの昼間の人口引力のようなもの)  
を取り上げたい。  
インターネットで見つけた長野県内の市町村データーであるが、チェックしないまま  
とりあえず紹介したい。(平成22年国調より 高い順に)
- |    |      |       |          |
|----|------|-------|----------|
| 1位 | 軽井沢町 | 117.8 | 全国順位 70位 |
| 2位 | 南牧村  | 108.0 | 146      |
| 3位 | 諏訪市  | 107.8 | 150      |
| 4位 | 松本市  | 107.2 | 164      |
| 5位 | 木曾町  | 106.2 | 188      |
| 6位 | 飯田市  | 104.7 | 220      |
| 7位 | 駒ヶ根市 | 104.7 | 222      |
| 8位 | 長野市  | 104.2 | 241      |
- ※意外な感がするがこれも合併の結果ゆえのことだと思う。

## 2 限定されたデータではあるが長野市は広域の拠点都市としては脆弱な都市と言わざるを得ない。

ここにさらに来春から北陸新幹線が金沢まで開通することから拠点都市としての果たすべき機能に一層の不安が募ってくる。

ただ小生としては長野市のこうした問題点を挙げただけで、建設的な提案をしなければ無責任であると思っている。

今のところ思いつきの段階でしかないが、次のような仮説を立てて関係文献をあたり、一人で研究をしている最中。

従って今のところは恥ずかしいレベルでしかないが、そのエッセンスのみを次に略記したい。

- (1) 北陸新幹線沿線の県内市町村人口を足しあげると 100 万人レベルとなる。全体面積は 2800k m<sup>2</sup> ぐらいあり全国 1 の面積である高山市が人口 9 万人で面積が 2200k m<sup>2</sup> であることからそれほど現実離れした面積ではない。

- (2) しかしこのような大合併は 100% 有り得ない。先に触れた「地方中枢拠点都市構想」において、確かめてはいないが地方自治体が従来の広域圏とは異なり相互に法的な効果のある契約（連携協約）を交わして自治体経営を進めることが可能になるような制度が検討されていると聞いている。（自治法改正案審議中？）

26 年度はモデル地域を募集 —— 長野市の対応は？ 松本市は？  
増田論文は既に現実を動かし始めているのだ。

- (3) お互いが隣接連担していながら大小多くの市町村が個別ばらばらに厳しく迫ってくる困難な課題に対応しても大いなる限界がある。

データが物語るように「県都」長野市自体が他県の主要都市に比べて脆弱性を抱えている。もはや「信州千曲川都市連合体」といった枠組みで地域の困難な課題に連携協力して一体として挑戦していくべきだ。

誤解を恐れず言えば「集団的自衛権」の考えに倣って市町村相互が強固な連携を図り、戦略性にとんだ地域振興策を選択、重点化して強力に実践していくべきである。

- (4) 世界につながる巨大首都圏が位置する関東平野に隣接した標高 1000～数百メートルの内陸の農山村地域であって日本海、北陸地域にも身近に接する信州の千曲川流域に発展してきた人口 100 万を擁する地域である。

人材は探せばいくらでもいるし、また外からも集まってくる。

こうした人材を活用する統一した中枢の主体があれば地域の可能性を引き出すことは可能だ。

高度な人材発見、活用、管理能力が求められるが。

- (5) 産業の果たす役割は相変わらず極めて重要。データが準備出来なかったが産業面では長野県は厳しい状況に置かれている。  
機会があれば用意したいが農林、工業、商業観光すべてにわたって厳しい状況を示すデータがある。  
資源は豊かなのに十分に生かせていないのだ。
- (6) 長野市とその周辺を見てみよう。  
海洋に面していない、広さには欠ける内陸農山村地域の色合いが強い地域であるが、自然、地形、気象が日本で最も多彩で首都圏と日本海、北陸にも近いという優れた地政学的特性を持っており、こうしたことに対応した産業振興を考える場合の豊かな有形無形の資源にも恵まれている。  
農林業に着目してみよう。  
今はやりの6次産業の視点から考えたい。  
食の可能性の開拓・・・健康、医療から文化、教育との接点。様々な食品加工の可能性。多彩で高品質な原材料の特性を生かした加工、発酵食品や酒、ワイン、ジュース、乳製品、料理、スイーツ、お菓子。  
多様な気象、豊かで良質な地下水、豊富な雪と温泉、多彩な果物、野菜、キノコ、山菜。  
多くの変化に富んだ観光地。災害のリスクの低い地域等々。  
これらに優れた人材の戦略的重点的活用でチャレンジ・・・。  
ヒントとなるキーワードをアトランダムに並べただけでもこの地域の持っている農林業の6次産業の可能性に思い当たるはずだ。この可能性を閉じ込めているものがこの地域にはある。  
それは何か・・・厳しい言葉をお許し願いたい・・・長野市が己の現状をより広く正しく「知っていない、知らされていない、知ろうとしない」ことに尽きます。  
固定観念を振り払いタブーを捨ててクリエイティブに自由な発想をしてほしい。「具眼の士」はたくさんいます。  
小生が提案する「千曲川流域都市連合」は現実離れに奇想とみる向きも少なくないでしょうが、物を考えるフレーム、枠組みを変えることで思わぬ可能性が開かれてくるものです。  
「未来」は私たち自身が自由に選択出来るのです。「現在」の延長として「未来」を考えるだけではもはやダメです。  
長野市が本来持っている未来の可能性を開く勇気と責任が、今の「県都」長野市には不可欠です。